

(別冊)

事業報告書

平成27年度
(第6期事業年度)

自：平成27年4月 1日
至：平成28年3月31日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

国立研究開発法人国立がん研究センター 平成27年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立機関として創設されてから約50年にわたり、地域の方々はもとより全国のがん患者さんに最新かつ最善の医療を提供するとともに、がんの病態解明と治療開発に向けた先端的な研究を行い、適正な臨床試験によって確立された根拠に基づくがん医療を実践する場として医師、看護師をはじめとする専門医療従事者養成の中心的役割を担ってきました。

当法人の業務は多岐にわたっていますが、大別すると研究事業、臨床研究事業、診療事業、教育研修事業、情報発信事業に区分できます。

研究事業としては、がんの予防、診断に役立つよう、遺伝子レベルの研究から臨床に直結した研究に至るまで幅広い研究を推進するとともに、基礎研究と臨床研究とのトランスレーショナルリサーチが推進されるように、共同カンファレンスを実施し環境整備を進めています。バイオバンクの基礎となる包括同意体制を維持し、他機関へ当法人のノウハウの提供を行っています。

臨床研究事業としては、新薬や新治療法を待ち望む患者さんに速やかに提供できるよう、がんに関する医薬品の治験や臨床研究を推進するとともに、企業、大学との連携協定、早期探索的臨床試験拠点になるなど強化を図っています。また、先端医療開発センターを中心として、未承認薬を用いた医師主導治験を実施しています。

診療事業としては、中央病院と東病院の2病院を運営し、高度先駆的医療の提供に努めており、東病院では陽子線治療も行っています。患者目線で最良の医療について考えていくがん相談対話外来の運用やがんの治療に伴う外見の悩みに対処するアピアランス支援センターを設置して治療中も今までどおり自分らしく過ごしていただくための支援をしています。

教育研修事業としては、がんに関する臨床医学の専門的な知識と技能を有する医師を育成するため、レジデント制度及びがん専門修練医制度を実施しています。また、レジデントや職員を対象とした連携大学院を実施しています。

情報発信事業としては、わが国のがん対策を総合的かつ計画的に推し進めるために必要な情報を整備し、がん診療に従事する医療関係者やがん患者さんに提供するほか、医療スタッフの人材育成、技術支援等を通じて、わが国のがん医療の水準の向上に努めています。

このほか、わが国のがん対策が科学的根拠に基づき、かつ、実情に即したものとなるよう、専門的な観点から政策提言を行っています。

平成27年度は、国立研究開発法人として新たな中長期目標・中長期計画の実施に向けての初年度にあたり、経営改善として委託業務契約の見直しによる経費の削減、寄付の受入体制の強化による寄付金収益の増加を図りました。また、診療においては昨年度を大幅に上回る収支をのこすことができセンター全体で経営状況の改善がみられました。

これにより27年度計画の数値を上回る結果となり、経営状況も黒字とすることができさい先のよいスタートをきることができました。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

国立研究開発法人国立がん研究センターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和37年	1月	国立がんセンター設置
昭和56年	9月	新研究棟竣工
平成4年	7月	国立がんセンター東病院開院 国立がんセンター病院を国立がんセンター中央病院に改称
平成6年	4月	研究所支部開所
平成9年	3月	陽子線治療棟竣工
平成11年	1月	中央病院新棟開棟
平成13年	3月	疾病ゲノム棟竣工
平成16年	2月	がん予防・検診研究センター開所
平成17年	10月	臨床開発センター開所
平成18年	10月	がん対策情報センター開所
平成22年	4月	独立行政法人国立がん研究センター設立
平成25年	4月	早期・探索臨床研究センター開所
平成25年	12月	診療棟竣工
平成26年	9月	研究支援センター設置
平成27年	4月	国立研究開発法人国立がん研究センターに改称 早期・探索臨床研究センターを先端医療開発センターに改称
平成28年	1月	がん予防・検診研究センターを社会と健康研究センターに改称

④ 設立根拠法

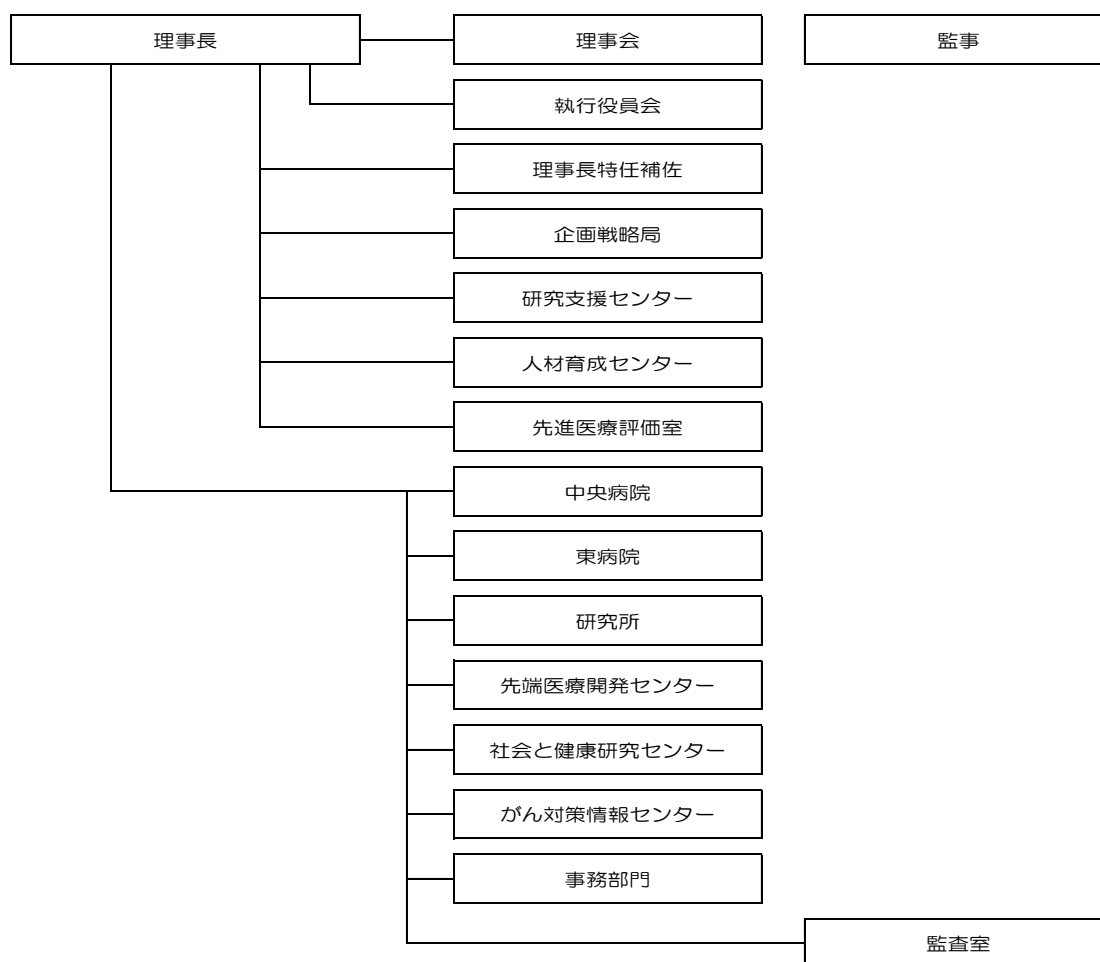
高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律
(平成20年法律第93号)

⑤ 主務大臣 (主務省所管課等)

厚生労働大臣 (厚生労働省医政局医療経営支援課)

⑥ 組織図

(平成28年4月1日現在)



(2) 事務所所在地

築地キャンパス：東京都中央区築地5-1-1

柏キャンパス：千葉県柏市柏の葉6-5-1

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	91,662	0	0	91,662
資本金合計	91,662	0	0	91,662

(4) 役員の状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

氏名	役職	任期	担当	経歴
中釜 齊	理事長	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 3 月 31 日		平成 23 年 4 月 国立がん研究センター 研究所長 平成 28 年 4 月 (現職)
間野博行	理 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究・国際	平成 25 年 4 月 東京大学大学院医学系研究 科生化学・分子生物学講座細 胞情報学分野 教授 平成 28 年 4 月 (現職)
門田守人	理 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	がん対策	平成 28 年 4 月 地方独立行政法人堺市立病 院機構 理事長 平成 24 年 4 月 (現職)
南 砂	理 事 (非常勤)	自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日	広報・政策	平成 26 年 6 月 読売新聞東京本社 取締役調査研究本部長 平成 26 年 8 月 (現職)
松本洋一郎	理 事 (非常勤)	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	教育・評価	平成 27 年 4 月 理化学研究所 理事 平成 27 年 4 月 (現職)
児玉安司	理 事 (非常勤)	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	コンプライアンス 担当	平成 24 年 新星総合法律事務所 平成 27 年 4 月 (現職)
小野高史	監 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		平成 26 年 6 月 新横浜ステーション開発株 式会社 常勤監査役 平成 24 年 4 月 (現職)
増田正志	監 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		平成 25 年 増田公認会計士事務所所長 平成 28 年 4 月 (現職)

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成 28 年 1 月 1 日現在において 1,838 人（前年比 49 人増、2.7%増）であり、平均年齢は 37 歳となっています。このうち、国等からの出向者は 11 人です。

3. 財務諸表の要約

(1)要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	25,035	流動負債	16,862
現金・預金	16,047	一年以内返済長期借入金	2,301
医業未収金	7,736	買掛金	3,096
棚卸資産	271	未払金	5,481
その他	982	一年以内支払リース債務	930
固定資産	104,795	賞与引当金	1,062
有形固定資産	102,646	その他	3,992
無形固定資産	2,086	固定負債	20,543
投資その他の資産	63	長期借入金	14,394
		リース債務	1,703
		退職給付引当金	319
		その他	4,126
		負債合計	37,405
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	91,662
		資本剰余金	△116
		利益剰余金	878
		純資産合計	92,425
資 産 合 計	129,830	負債純資産合計	129,830

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	60,890
業務費	
人件費	20,168
減価償却費	5,653
その他	33,604
一般管理費	1,148
その他経常費用	317
経常収益 (B)	61,884
補助金等収益等	6,929
自己収入等	53,737
その他	1,218
臨時損益 (C)	△45
当期総利益 (B-A+C)	949

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,171
人件費支出	△20,610
補助金等収入	1,656
自己収入等	53,329
その他収入・支出	△27,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△11,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△350
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△4,390
V 資金期首残高 (E)	15,428
VI 資金期末残高 (D+E)	11,038

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,845
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	60,947 △54,102
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	835
III 損益外減損損失相当額	8
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	3
VI 引当外退職給付増加見積額	1,155
VII 機会費用	0
VIII 行政サービス実施コスト	8,848

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産

- 現金・預金 : 現金、預金
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械等
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権等
- 投資その他の資産 : 長期前払費用等

流動負債

- 一年以内返済長期借入金 : 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
- 買掛金 : 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務
- 未払金 : 買掛金以外の未払債務
- 一年以内支払リース債務 : リース債務のうち1年以内に支払期限が到来するもの
- 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する役職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金	: 財政融資資金、借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（一年以内返済長期借入金に該当するものを除く）
リース債務	: ファイナンス・リース取引に係る未払債務（一年以内支払リース債務に該当するものを除く）
退職給付引当金	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
② 損益計算書	
業務費	: 国立研究開発法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
一般管理費	: 管理部門等に係る給与費、経費（減価償却費含む）、全職員の退職手当一時金等
その他経常費用	: 利息の支払や、債券の発行に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 医業にかかる収益、委託を受けて行う研究にかかる収益等
臨時損益	: 固定資産の除売却損益、減損損失等が該当
③ キャッシュ・フロー計算書	
業務活動によるキャッシュ・フロー	: 国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当
④ 行政サービス実施コスト計算書	
業務費用	: 国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
損益外利息費用相当額	: 建物、器械備品等の財産的基礎を構成する資産に係る時の経過による資産除去債務の調整額 (資本剰余金からの控除項目)
損益外除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 60,890 百万円と、前年度比 3,694 百万円増 (6.5%増) となっています。これは、前年度と比較して診療業務費用が 2,573 百万円増 (6.5%増) となったことが主な要因となっています。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 61,884 百万円と、前年度比 6,096 百万円増 (10.9%増) となっています。これは、前年度と比較して医業収益が 5,021 百万円増 (12.7%増) となったことが主な要因となっています。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として、固定資産除却費 49 百万円等を計上した結果、平成 27 年度の当期総損益は 949 百万円と、前年度比 2,975 百万円増となっています。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 129,830 百万円と、前年度比 45 百万円減 (0.03%減) となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産が 903 百万円減 (0.9%減)、無形固定資産が 575 百万円減 (21.6%減) となったことが主な要因となっています。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 37,405 百万円と、前年度比 145 百万円減 (0.4% 減) となっています。未払金が 1,184 百万円減 (17.8%減) となったことが主な要因となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 7,171 百万円と、前年度比 2,075 百万円増 (40.7%増) となっています。これは、前年度と比較して補助金収入が 1,080 百万円増(187.1%増)、医業収入が 4,183 百万円増 (10.7%増)、研究収入が 1,357 百万円増 (15.4%増)、人件費支出が 996 百万円増 (5.1%増)、材料の購入による支出が 1,793 百万円増 (10.8%増)、その他の業務支出が 949 百万円増 (6.8%増) となったことが主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△11,211 百万円と、前年度比 18,851 百万円減となっています。これは、前年度と比較して定期預金の預入による支出が 5,000 百万円増となったことと、有形固定資産の取得による支出が 1,426 百万円増となったこと、無形固定資産の取得による支出が 475 百万円増となったことが主な要因となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△350 百万円と、前年度比 2,412 百万円増となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が 2,560 百万円増となったことが主な要因となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	45,202	47,967	50,936	57,196	60,890
経常収益	46,361	48,382	49,894	55,788	61,884
当期総利益	924	200	△1,752	△2,026	949
資 産	130,289	131,818	133,488	129,875	129,830
負 債	32,725	33,689	38,193	37,550	37,405
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	3,507	3,707	1,955	△70	878
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,209	6,951	3,826	5,096	7,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,192	△4,996	△11,339	7,639	△11,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091	△1,995	1,092	△2,762	△350
資金期末残高	11,916	11,876	5,454	15,428	11,038

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

① セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は 994 百万円と、前年度比 2,402 百万円増となっています。これは、前年度と比較して診療事業損益が 2,546 百万円増となったことが主な要因となっています。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
研究事業	332	△39	△253	△143	△461
臨床研究事業	632	856	467	217	1,128
診療事業	866	1,029	321	50	2,596
教育研修事業	△644	△931	△1,053	△1,022	△1,728
情報発信事業	639	159	159	198	140
法人共通	△666	△659	△683	△708	△682
合 計	1,159	415	△1,042	△1,408	994

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

① セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は 129,830 百万円と、前年度比 45 百万円減 (0.03%減) となっています。これは、法人共通で現金及び預金が前年度比 610 百万円増 (4.0%増)、研究事業で主に固定資産が減となったことにより前年度比 212 百万円減 (6.0%減)、診療事業で主に、固定資産が減となったことにより前年度比 1,641 百万円減 (3.5%減)、情報発信事業で主に固定資産が減となったことにより前年度比 741 百万円減 (29.9%減) となったことが主な要因となっています。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
研究事業	6,725	5,498	4,078	3,544	3,332
臨床研究事業	2,659	3,054	2,900	3,177	3,011
診療事業	39,491	41,988	44,133	46,837	45,196
教育研修事業	1,051	575	548	532	503
情報発信事業	332	258	344	2,476	1,735
法人共通	80,031	80,445	81,485	73,308	76,053
合 計	130,289	131,818	133,488	129,875	129,830

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成27年度の行政サービス実施コストは8,849百万円と、前年度比2,713百万円減(23.5%減)となっています。これは、損益外減価償却相当額が170百万円減、機会費用が前年度比371百万円減となったことが主な要因となっています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	8,807	9,178	10,359	10,172	6,845
うち損益計算書上の費用	45,442	48,195	51,657	57,837	60,947
うち自己収入	△36,635	△39,017	△41,298	△47,665	△54,102
損益外減価償却相当額	1,028	1,248	1,091	1,005	835
損益外減損損失相当額	55	0	0	0	8
損益外利息費用相当額	0	3	3	3	3
損益外除売却差額相当額	1	1	1	1	3
引当外退職給付増加見積額	281	△1,349	228	10	1,155
機会費用	930	528	601	371	0
行政サービス実施コスト	11,102	9,609	12,283	11,563	8,849

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充
 - 総合棟その他工事
 - 次世代外科・内視鏡治療開発センター新築整備工事
- ② 当該事業年度に処分した施設等
 - なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入						
運営費交付金	8,755	8,755	8,204	8,056	7,425	7,425
施設整備費補助金	1,019	0	1,948	455	29	523
長期借入金等	4,969	4,043	3,218	818	4,085	3,824
業務収入	36,937	37,014	36,995	39,312	40,662	41,138
その他収入	21,893	40,178	10,396	7,540	9,062	10,553
計	73,573	89,989	60,761	56,181	61,263	63,463
支 出						
業務経費	41,810	41,823	42,901	42,568	44,364	46,456
施設整備費	9,242	5,214	5,951	5,305	5,583	13,257
借入金償還	1,904	1,904	2,091	2,091	2,190	2,190
支払利息	421	414	379	380	335	325
その他支出	538	54,525	665	5,877	366	7,656
計	53,915	103,880	51,987	56,221	52,838	69,885

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収 入					
運営費交付金	6,687	6,687	6,136	6,136	
施設整備費補助金	68	0	0	68	前年度から繰越
長期借入金等	2,037	440	3,090	3,000	借入額の減
業務収入	44,659	47,840	48,410	53,283	診療収入・研究収入等の増
その他収入	12,579	13,077	5,895	1,936	定期預金の据置
計	66,030	68,043	63,531	64,423	
支 出					
業務経費	47,731	50,196	50,926	53,934	研究費等の増
施設整備費	7,224	4,275	5,303	5,701	固定資産の取得増
借入金償還	2,316	2,316	3,204	2,410	返済額の減
支払利息	290	290	242	241	
その他支出	634	993	5,034	6,528	リース債務・無形固定資産の取得増
計	58,195	58,070	64,709	68,814	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費（人件費・租税公課を除く）を、平成 26 年度に比べて、15%削減することを目標としています。この目標を達成するため、平成 27 年度においても、職員にコスト意識を徹底するとともに、経費削減に努めた結果、目標を上回る成果を達成しました。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較 （単位：百万円）

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間	
	金額	比率	平成 27 年度	
			金額	比率
一般管理費	392	100%	380	96.9%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は 61,884 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 5,987 百万円（収益の 9.7%）、補助金等収益 942 百万円（1.5%）、診療報酬等の自己収入 53,737 百万円（86.8%）となっております。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の主な自己収入として、診療事業において医療を提供することにより 44,424 百万円の診療報酬等による医業収益、研究事業においては競争的研究資金の獲得により 6,276 百万円の研究収益、臨床研究事業においては企業からの受託研究等により 2,955 百万円の研究収益を得ております。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研究事業

研究事業は、がんに関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,557 百万円、事業費については、研究収益等 6,519 百万円となっております。

事業に要する費用は、業務費等 8,537 百万円となっております。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,951 百万円、事業費については、研究収益等 3,990 百万円となっております。

事業に要する費用は、業務費等 4,812 百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 44,424 百万円、補助金等収益 104 百万円、その他収益等 233 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 41,930 百万円、財務費用等 236 百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 601 百万円、研修収益等 89 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 2,418 百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,460 百万円、補助金等収益 241 百万円、その他収益等 187 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 1,748 百万円となっています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	1,511	1,559	48		2,096	2,048	△48		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	68	68	前年度から繰越
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		3,090	3,000	△90	借入額の減
業務収入	3,390	6,931	3,541	研究収益の増	2,944	3,224	280	治験収益の増	42,043	43,093	1,050	診療収入の増
その他収入	10	9	△1		186	904	718	補助金の増	192	162	△30	
計	4,911	8,498	3,587		5,226	6,175	949		45,325	46,323	998	
支 出												
業務経費	4,872	8,211	3,339	研究費の増	4,316	4,502	186	人件費・経費増	36,445	36,304	△141	人件費・経費増
施設整備費	0	390	390	固定資産取得増	0	470	470	固定資産取得増	5,303	4,700	△603	固定資産取得減
借入金償還	0	0	0		0	0	0		3,204	2,410	△794	
支払利息	0	0	0		0	0	0		242	241	△1	
その他支出	0	58	58	リース・無形固定資産取得増	0	118	118	リース・無形固定資産取得増	0	771	771	リース・無形固定資産取得増
計	4,872	8,659	3,787		4,316	5,091	775		45,194	44,425	△769	

(単位：百万円)

区 分	教育研修事業				情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	601	601	0		1,460	1,460	0		468	468	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	33	36	3		0	0	0		0	0	0	
その他収入	43	47	4		255	681	426	補助金の増	5,209	134	△5,075	定期預金の据置
計	677	683	6		1,715	2,141	426		5,677	602	△5,075	
支 出												
業務経費	2,459	2,372	△87	経費の削減等	1,543	1,393	△150	経費の削減等	1,291	1,152	△139	経費の削減等
施設整備費	0	0	0		0	138	138	固定資産取得増	0	3	3	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	1	1		34	574	540	リース・無形固定資産取得増	5,000	5,006	6	
計	2,459	2,373	△86		1,577	2,106	529		6,291	6,160	△131	

(単位：百万円)

区 分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	6,136	6,136	0	
施設整備費補助金	0	68	68	前年度から繰越
長期借入金等	3,090	3,000	△90	借入額の減
業務収入	48,410	53,283	△4,873	診療収入・研究収入等の増
その他収入	5,895	1,936	△3,959	定期預金の据置
計	63,531	64,423	892	
支 出				
業務経費	50,926	53,934	3,008	研究費等の増
施設整備費	5,303	5,701	398	固定資産の取得増
借入金償還	3,204	2,410	△794	返済額の減
支払利息	242	241	△1	
その他支出	5,034	6,528	1,494	リース債務・無形固定資産の取得増
計	64,709	68,814	4,105	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

以上